

(日本史 A プリント(29))

III 戦後の日本 2. 冷戦の開始と日本の復興

b. 朝鮮戦争と講和・独立

① 1950 [1 **朝鮮**] 戦争発生→「逆コース」の進行

② 1) 日本、米軍の補給基地に→[2 **戦争特需**] による輸出増加([3 **特需**] 景気)
戦前の鉱工業生産高回復に

2) 米軍の朝鮮への移動→国内での軍事的空白をさけるため[4 **警察予備隊**] 新設を指示される
→のち保安隊を経て[5 **自衛隊**] へ

3) 共産主義者や支持者への弾圧=[6 **レッドパージ**] の実施
産別会議の分裂・弱体化→日本労働組合総評議会(総評) 結成に

4) 「戦争犯罪人」の仮釈放、公職追放者の解除

③ アメリカの対日政策…日本の独立→同盟国化=西側陣営への参加を求める

↓

1) 第三次吉田内閣 西側陣営との間で、1951[7 **サンフランシスコ平和**] 条約締結
東側諸国調印拒否、インド・ビルマなど欠席([8 **片面**] 講和)

↓

1947/4 占領の終了、主権回復、ただし[9 **沖縄**]、奄美諸島、小笠原諸島は米軍統治下に
→ 1953 返還 → 1968 返還

2) [10 **日米安全保障**] 条約調印=国内への米軍の駐留を承認
→日米行政協定=基地の提供・費用分担を決める

④ 経済の復興

1) 1950 ~ 特需景気……戦前の鉱工業生産高に復帰、IMF・世界銀行に加盟

2) 1955 ~ 神武景気…… 1956 「もはや戦後ではない」(経済白書)

3. 55年体制と高度経済成長

1955年、これまでいくつかに分かれてきた政党が、自由民主党と日本社会党の二つの政党を中心にまとまっていきました。こうした体制を55年体制といい、冷戦が終わる1993年までつづきます。

1960年には、日米安全保障条約の改定をめぐって、激しい運動(安保闘争)が繰り返されました。

このころになると、日本経済は「所得倍増」のかけ声の下にめざましく発展(高度経済成長)、世界有数の経済大国となりました。家庭電化製品が普及するなど、国民生活も豊かになりました。1964年には東京オリンピックが開かれ、新幹線や高速道路が整備されました。しかしその一方で、過疎と過密、公害問題など、経済成長のひずみも現れました。

a. 55年体制の成立

① 1950年代半ば以降、しだいに緊張緩和、平和共存の動きの進展

↓

1960年代…ヨーロッパによる「第三の極」形成、中ソ対立の激化、第3勢力の台頭(世界の多極化)
EEC から EC へ 1955 バンドン会議

- ② 1954 鳩山一郎内閣…[11]路線を進める
1)[12 **憲法改正**]の実現、軍事力強化をめざす
2) 自主外交の進展→ 1956[13 **ソ連**]との国交正常化、[14 **国際連合**]加盟実現

③ [15 **日本社会**]党、左右両派の統一=改憲阻止・非同盟中立をめざす→改憲を阻止

④ [16 **保守合同**]…自由党・民主党の二大保守政党の合流→[17 **自由民主**]党結成

↓

以後、自由民主党と日本社会党の二大政党の方向に([18 **55年**]体制の成立)

b. 安保闘争と高度経済成長

① 岸信介内閣(1957)…[19 **日米安全保障**]条約改訂をめざす

↓

革新勢力の強い反発→ 1960[20 **安保闘争**]の高揚、連日の国会包囲デモ
→アイゼンハワー、来日を断念、条約の自然成立へ
労働運動の激化→[21 **三池(炭鉱)**]闘争など

② 池田勇人内閣…革新との対立をさけ、[22 **所得倍増**]をスローガンに経済成長政策をとる

↓

高度経済の本格化(1955 ~ 73) = 1968 GNP、西側第二位に
日本社会の変容 第一次産業、農村中心の社会→第二次三次産業、都市中心の社会へ
→農業自給率の低下
賃金の急上昇→労働組合、政治闘争から経済闘争中心に、[23 **春闘**]方式の定着

公害問題の発生など→ 1967 公害対策基本法成立 1971 環境庁設置

③ 佐藤栄作内閣(1964 ~ 72)

1)[24 **日韓基本**]条約締結 = 韓国を唯一の合法的政府とする

2) 1968 ごろ 学園紛争の激化←世界的なベトナム反戦運動などの影響

3)[25 **沖縄**]返還の実現

④ 大都市での革新自治体の成立(1968 東京都 美濃部知事)→厳しい公害規制や福祉政策充実